

97 急傾斜地崩壊対策事業に対する住民意識について

財団法人 砂防フロンティア整備推進機構 長友 幹

1. はじめに

従来斜面は、毎年のようにがけ崩れ災害を引き起こす場として注目されることが多かった。そのため崩壊防止を目的として、昭和 42 年以降急傾斜地崩壊対策事業（以下、事業）が着実に進められている。しかし、これら既存の防災施設を安全以外の観点で見直すどうか、環境や景観へはどう配慮すればよいか。また、実際に発生した土砂災害の事例にもみられるように、警戒避難といったいわゆるソフト対策は大きな効果をもたらすが、そのために必須の住民の理解と協力はどうか。山がちで、元来人々と斜面との関わりが深い我が国では、今後の斜面对策を進めるにあたって、様々な観点から地域住民の意識を把握する必要がある。

近年、安全はもちろん、環境や景観、利活用、まちづくりといった面からも配慮した斜面整備を目指し「わがまちの斜面整備構想」が検討されている先駆的な市町村がある。この検討過程では、住民意識の把握の一助として、アンケート調査を実施する場合もみられた。

本論ではこれらの調査結果をとりまとめ、今後の斜面对策のあり方について考察するものである。

2. 調査の概要

調査の対象とした市町は、「わがまちの斜面整備構想」を検討中もしくは策定したうちの 9 市町である。これらの市町の急傾斜地崩壊危険箇所数は、0.1~4.1 箇所/km²であり、3.0 箇所/km²を境に以下の文章では「斜面の多いまたは少ない市、町」と呼ぶ。配布及び回収、設問内容、調査範囲など、各市町によって共通しないため、3 市町以上で問われた項目に関して検討した。調査の時期はH7 からH10 の間で、配布から回収まで 1 週間~1 ヶ月かかっている。

3. 調査結果

3.1 回答者のプロフィール

回答者の性別、年齢は、各市町によって異なる。大きく分けて、市町域全体から年齢、性別が均一となるよう住民台帳などから選出する場合とがけ崩れ災害の被害想定区域内から選出する場合があるためである。また、調査票の配布回収方法（各区長に依頼する、返信用封筒を同封し郵送するなど）の違いもあり、回収率にも 4 割弱から 8 割まで大きな違いが出た。地元の代表者（区長や町内会長など）へ依頼する方が回収率は高くなるが、回答者の性別や年齢が偏る傾向にある。

3.2 現在の斜面对策について

どのように事業が進められているのか分からない、斜面对策がどういうものかわからないという回答が目立つ。ただし、斜面の多い 1 市では全体の 7 割が事業を知っていると回答した。自由回答では、質問（どこに連絡すれば工事をしてもらえるのか、危険な箇所に家を建てさせないような方策はなされているのかなど）が多い。

がけ崩れ災害防止施設への意見を、表 1 に示す。（写真を見て回答して頂いた・回答の選択肢はK市が他の 2 町よりも多い）

3.3 がけ崩れ災害への不安

回答者が被害想定区域内に居住しているか否かに関わらず、斜面を危険だと感じている人が 6 割以上を占める。危険であると感じた理由について、以前崩れたことがある、落石があるという実際に危険であると断定できる状況を挙げている。また、特に危険な様子はみられないが、

表 1 がけ崩れ災害防止施設への意見

	N町	T町	K市
擁壁工	違和感がある(50) 圧迫感がある(44)	圧迫感がある(72) 違和感がある(67)	—
擁壁工 (カラー吹付)	違和感がある(50) 嫌悪感を抱く(46)	違和感がある(39) 嫌悪感を抱く(33)	安定感があってよい(34) 整然として好ましい(19)
法枠工 (既存木残存)	—	—	危険そうだ(24) 雑然として好ましくない(22)
法枠工 (枠内緑化)	美しい(32) 違和感がある(31)	周囲と馴染んでいる(57) 美しい(56)	安定感があってよい(38) 整然として好ましい(19)
法枠工	—	—	危険そうだ(42) 威圧的だ(28)
モルタル吹付工	圧迫感がある(41) 嫌悪感を抱く(40)	みにくい(95) 圧迫感がある(95)	危険そうだ(25) 雑然として好ましくない(20)
化粧型枠	美しい(54) 好感を抱く(53)	美しい(75) 好感が持てる(60)	安定感があってよい(39) 整然として好ましい(30)
壁面絵画	美しい(54) 好感が持てる(49)	美しい(63) 好感が持てる(55)	色彩が好ましい(34) 安らぎを覚える(26)
植栽ブロック	美しい(75) 好感が持てる(65)	美しい(74) 周囲と馴染んでいる(72)	—
花の播混入	美しい(70) 好感が持てる(63)	美しい(76) 好感が持てる(70)	自然がある(29) 安らぎを覚える(25)

*カッコ内は、N町、T町は有効回答者数に、K市は回答者数に占めるパーセンテージを示す。

災害のおそれがあると回答する人もいた。

- ・自由回答で最も目立つ意見として、はやく工事をしてほしいという声が挙げられる。

3.4 急傾斜地崩壊危険箇所の認識について

- ・いずれの市町においても、市町内に急傾斜地崩壊危険箇所（以下、危険箇所）があることを知っている人は半数を超える。
- ・語句の説明は図示してあったものの、危険箇所ではない斜面を自分の解釈で危険箇所であると判断した人もいるようである。ここから、危険箇所という基準自体全く知らない人の存在も伺える。
- ・自由回答で、なぜ引越してきたときに教えてくれなかったのかというものがあつた。

3.5 環境や景観、利活用への配慮について

- ・配慮する必要はないと回答する人は、多くて1割程度である。
- ・配慮する必要がないと回答する理由としては、環境や景観に配慮した工法の安全性に不安を感じる、斜面を利用することがどういうことか分からない、現状程度の配慮で充分という意見があつた。

3.6 防災意識について

- ・被害想定区域内の人を対象とした市町を含めて、半数以上が避難場所及び避難経路を知らない。
- ・「全ての人の命を行政が守るべき」という考えの回答者は、概ね1割であるが、斜面数の少ない町1箇所で唯一約4割という高い数値を示した。逆に斜面数の多い1市では「基本的に自分の命は自分で守るべき」という意見が半数を越えた。
- ・避難に必要なものは、情報伝達システムや避難場所の整備などはもちろんのこと、危険な箇所の周知など基本的な防災知識の普及であると認識されている。
- ・安全に避難することが不可能な理由として、避難場所まで遠いなどのほか、災害弱者の存在が挙げられている。

3.7 住民参加について

- ・7割前後は、草花などの管理について基本的に行政に任せたいという意識を持つ。
- ・事前協議等へは、機会があれば参加したいという答えが6~7割を占める。

4. 考察

- ・依然として斜面は、危険で行政に任せるものだと認識されている。しかし、自由回答には事業や工法に関する様々な質問や提案があり、事業の進め方などの情報を共有することを前提に、自分たちのまちづくりの一環として気軽に意見を出せる場が望まれていると考えられる。
- ・斜面を危険だと感じる人は多く、斜面に近接して住む人や高齢者を中心に事業の推進が強く望まれている。
- ・安心できる生活のためには、危険な箇所をなくしていく事業の推進とともに、斜面についてよく分からない、どこが危険箇所なのか知らないといった理由からの不安をなくすため、防災知識の啓発から始めるソフト対策も必要である。
- ・環境、景観、利活用への配慮は、大多数に望まれているが、工法によっては感じ方の違いがあつたり、維持管理のための手間が必要であつたりする。そのため、工法の選択やその安全性の説明など地元住民と話し合いながら計画を進めていくことが重要である。
- ・現状では自主防災意識が低いため、行政側としては、事業の推進と同様以上に防災意識向上のための取り組みが求められる。
- ・住民参加の意欲を活かすために、行政からの働きかけが必要である。

5. まとめ

今回のとりまとめから、ソフト対策や行政による働きかけの必要性、環境・景観・利活用・まちづくりへの取り組み方など、今後の斜面对策を進める上で基本となる住民意識が把握された。これまでに検討されてきた「わがまちの斜面整備構想」では、環境や景観・利活用への積極的な配慮、フォーラム等催物による住民への働きかけなどのほか、ソフト対策の重要性が認識されており、今回得られたような住民意識が反映されたものとなっている。さらにアンケート形式の意識調査だけでなく、構想策定後個々の斜面整備の際に住民との懇談会を開催するなど、事業の各段階に応じた手法を組み合わせることで、斜面对策に対して住民意識がよりきめ細やかに反映されるものと考えられる。

最後に、住民意識調査の実施にあたってご協力頂いた行政関係者や地元の代表者、また回答して下さったみなさまに深く感謝いたします。